



**SMBC**

**ASIA MONTHLY**

第36号

2012年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます  
とともに、被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。

<目次>

**トピックス**

- <アジア経済> ■
  - 転機にある韓国の経済社会**  
日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 2~3
  - 厳しさ増す中国の加工貿易**  
日本総合研究所 調査部  
研究員 関 辰一 . . . . . 4~5

**各国・地域の経済動向**

- <韓国> ■ **内外需の減速傾向が強まる**  
日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 6
- <台湾> ■ **輸出減速により2期連続で前期比マイナス成長**  
日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 7
- <タイ> ■ **洪水被害からの回復進む**  
日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 8
- <インドネシア> ■ **楽観ムードがやや後退するも好調を持続**  
日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 9
- <インド> ■ **期待される政策金利の引き下げ**  
日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 10

**統計資料**

- 統計資料 ■ **アジア諸国・地域の主要経済指標**  
日本総合研究所 調査部 . . . . . 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済 TOPICS**  
**転機にある韓国の経済社会**  
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 上席主任研究員 向山 英彦  
 E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

最近、韓国では従来の政策の見直しが進められている。この背景には、これまでの政策が国民の生活水準の向上にさほどつながっていない一方、財閥企業への経済力集中を招いていることがある。

■転換を迫られる「韓国モデル」

韓国企業の世界市場における躍進には目を見張るものがある。その一方、韓国国内では財閥企業に対する批判がここに来て再び高まっている。李明博政権の下で進められた規制緩和（財閥に対する総額出資制限制度の廃止、中小企業固有業種制度の廃止など）によって財閥企業の事業領域が拡大した結果、財閥への経済力集中や中小企業の経営圧迫などが問題になっていることが背景にある。

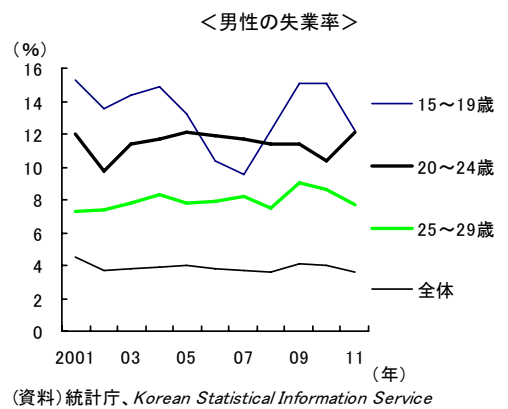
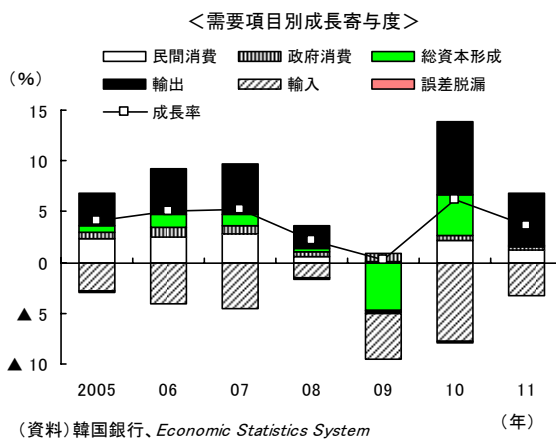
韓国経済の特徴は輸出の成長への寄与度が高く（右上図）、輸出の約7割を財閥系企業が担っていることである。2011年の実質GDP成長率は3.6%であったが、輸出の成長寄与度は5.3%になった。輸出の拡大は、①企業による新興国を中心とした海外市場の開拓（現地ニーズに見合う商品開発や広告宣伝）、②政府によるFTA（自由貿易協定）網の拡大、③ウォン安などに支えられている。

日本ではグローバル化で先行した「韓国モデル」が一部で高く評価されているが、韓国国内ではそうではない。若年層の就職難や不安定な雇用環境はこの10年間さほど改善されていないほか、所得格差の拡大と貧困の増加が問題になるなど、財閥に依存した成長が国民の生活水準向上にさほど結びついていないからである。

まず、雇用環境である。韓国の統計上の失業率は低い（右下図）、必ずしも実態を反映しておらず、国民の実感と著しく乖離している。

失業率が低い理由の一つは、景気が悪化すると「非労働力」が増加することである。求職活動を断念するほか、若年層では就職予備校や公務員試験予備校、大学院などへ通う者が増える。若年層の「事実上の失業率」は20%を超えるとされており、一流大学を卒業しても、大企業に正規職として就職出来るのはほんの一握りでしかない。高学歴の「無業者」も相当数存在する。大学進学率の上昇や「大企業就職願望」も影響しているが、通貨危機後、企業が新卒採用を絞っていること、正規職で知識や技術を生かせる「質の高い」雇用が十分でないことによるところが大きい。興味深いことに、大学進学率は2008年に過去最高の83.8%となった後低下に転じ、2011年は72.5%となった。教育投資に見合う効果が期待しにくくなったためと考えられる。

失業率を低くしているもう一つの理由は、自営業者が多いことである（次頁上図）。流通業の効率化の遅れに加え、大企業を「名誉退職」した人達による開業の多さも一因である。景気が悪化して自営業者が倒産しても、失業率に反映されにくい。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

つぎに、格差と貧困である。農家・単身世帯を除く全国世帯の所得（可処分所得ベース）格差をみると、ジニ係数（1に近いほど不平等度が大きい）は2003年に0.277だったものが2010年には0.288へ上昇した。上位20%の下位20%に対する所得比率は4.43から4.81へ上昇するなど、格差は拡大傾向にある。さらに、相対的貧困率（所得の分布における中央値の50%に満たない国民の割合）が11.4%から12.5%へ上昇したように、貧困も増加している。

### ■進む政策の見直し

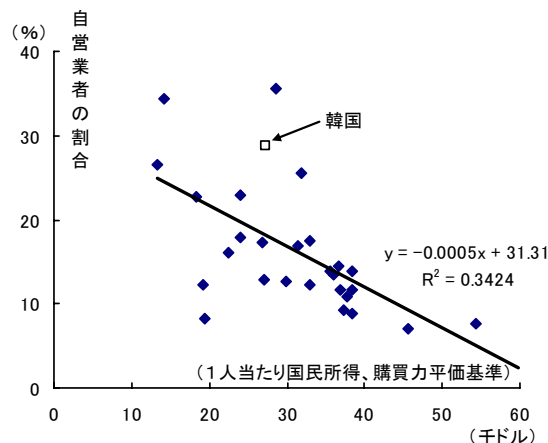
「大企業寄り」との批判を受けて、政府は当初の減税と規制緩和路線の見直しに乗り出した。2010年11月に流通産業発展法を改正し、在来市場から500メートル以内への大型店の出店を禁止したほか、同年末に「同伴成長委員会」を発足させ、大企業と中小企業が利益を共有する仕組み作りを開始した。2011年9月には与党との協議の末、翌年予定していた大企業に対する法人税率引き下げを撤回（中小企業向けは実施）した。さらに今年に入り、大企業に対して、中小企業が本来担う事業からの撤退、休日出勤（労働時間規制の対象外）の抑制による雇用創出などを要請した。ちなみに、韓国の年間労働時間数は短縮化傾向にあるものの、OECD諸国のなかで最も長い（右下図）。

財閥企業も、オーナー一族による財団の設立や寄付などにより利益の社会還元を積極的に進めるなど、政府の方針に従う姿勢を示している。

今年4月に総選挙、12月に大統領選挙を控える与党ハンナラ党に危機感をもたらしたのが、昨年10月のソウル市長補欠選挙での敗北であった。12月には、野党の民主党が院外政党と共同で新党（統合民主党）を結成して、財閥規制を強化する政策を打ち出した。こうしたなかで、ハンナラ党も政策転換を加速させた。1月に「公正な経済秩序の確立」を目標として福祉の向上と雇用対策に力を入れる新しい政策方針を発表したのに続き、2月には党名をセヌリ（新しい世の中）党に変更する予定である。

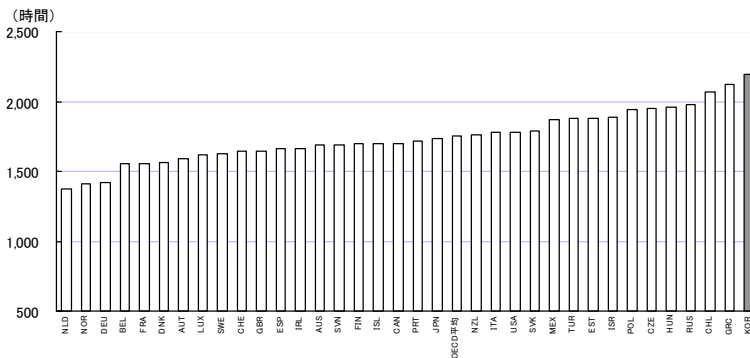
経済成長がビジネスチャンスを作り出すことを考えれば、成長か雇用ではなく、「雇用を伴う成長」が追求すべき方向であり、この点では魅力のある（技術力が高く成長力がある）中小企業の育成が重要である。雇用の創出だけではなく、財閥企業への経済力集中の防止にも寄与するからである。財閥企業に過度に依存した成長からの脱却が今後の課題といえよう。

＜OECD諸国の自営業者の割合＞



(資料)OECD統計

＜2010年(ないし最新年)の年間労働時間数＞



(資料)OECD統計

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

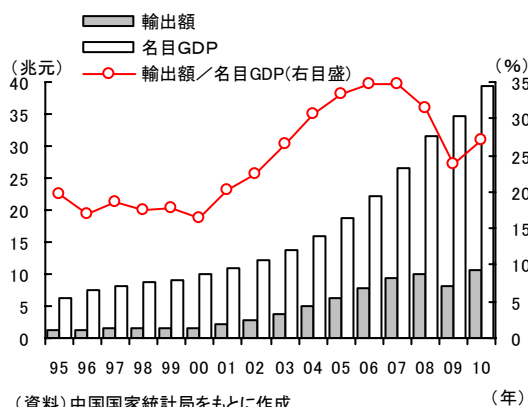
近年、中国では人件費の大幅な上昇により、これまで高成長を牽引してきた加工貿易はその役割を果たすことができなくなりつつある。

### ■これまでの発展を支えた加工貿易

中国には、他国に類をみない圧倒的な労働力が農村部にあった。彼らが沿海都市部に仕事を求めて移動することで、沿海部の外資系企業や中国企業は、安価で良質な労働力を容易に確保することができた。欧米という市場、豊富な外国資本、そして安価で良質な労働力が、アジア諸国から原材料を輸入し、沿海部で加工し、欧米へ輸出するというビジネスモデルを可能にした。このようなビジネスモデルは加工貿易と名づけられ、広東省から上海や他の地域に展開することで中国の輸出と投資が拡大していった。

とりわけ、WTO 加盟後の高成長は輸出の急拡大によるところが大きい(右上図)。名目 GDP は2000年時点で10兆元にとどまっていたものの、2001年のWTO加盟を機に増加し2005年には約2倍の19兆元となった。一人当たりGDPは2000年の949ドルから2005年には1,732ドルに増加し、人々の生活水準は大幅に改善した。加工貿易を主とした輸出の急拡大が牽引役となった。輸出は2000年の1.6兆元から2005年には6.2兆元へ急拡大した。名目GDPに占める輸出の割合は2000年に16.3%にすぎなかったが、2005年には30%超まで上昇した。そして輸出額のうち5割以上は加工貿易によるものであった。

<中国の名目GDPと輸出額の推移>

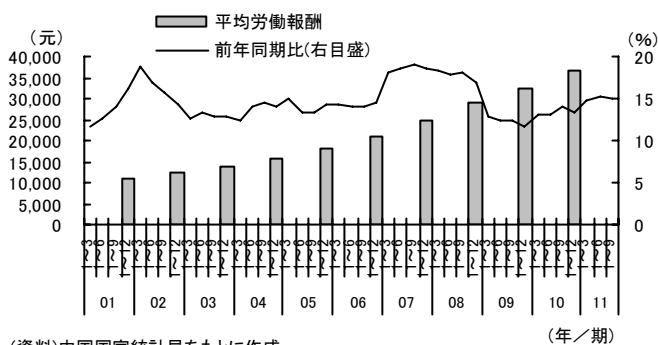


### ■上昇する賃金、低下する国際競争力

ところが近年、加工貿易に携わる企業の経営環境に大きな変化がみられる。

沿海部では人手不足により賃金が大幅に上昇し、労働力が安価とはいえなくなりつつある(右下図)。国家统计局によると、都市部の政府や企業から労働者に支払われた給与(手当、ボーナスを含む)「平均労働報酬」は2005年時点で1万8,200元であったが、2010年には3万6,539元に達した。この5年間で給与所得は2倍となったことになる。

<平均労働報酬の推移>



(資料)中国国家统计局をもとに作成

(注)平均労働報酬は都市部の政府や企業から労働者に支払われた給与(手当、ボーナスを含む)。統計の対象は2010年時点で1億3,052万人。

とりわけ、最低賃金の上昇が顕著である。最低賃金の全国平均は2005年の368元/月から2010年に870元/月へ2.4倍に上昇した。広東省では352元/月から1,030元/月へ2.9倍となった。

こうした人件費の大幅な上昇によって、加工貿易は高成長の支柱としての役割を全うすることができなくなりつつある。もちろん、技術力の向上により国際競争力が上昇した製品もあるものの、労働集約的な産業の国際競争力は低下しつつある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



国際競争力を示す指標として RCA 指数（顕示比較優位指数）が広く使われる。一般的にある財の RCA 指数の値が 1 を上回れば、その財に比較優位があることになる。各産業で国際的な競争の変遷があり、追い越し追い越される重層的追跡が発生する（右上図）。

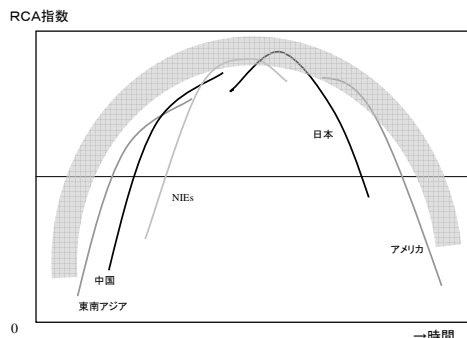
中国の軽工業品の国際競争力は東南アジアに追い上げられ、追い越されるようになっている（右中図）。中国のアパレル・衣類の RCA 指数は 2000 年の 4.73 から 2010 年に 3.57 へ低下した。世界の輸出総額に占めるアパレル・衣類のシェアは横ばいであったものの、中国の輸出総額に占めるアパレル衣類の割合が低下したことによる。これは他国の国際競争力が相対的に上昇し、中国のアパレル・衣類の国際競争力が 10 年間で低下したことを示唆する。実際、ベトナムのアパレル・衣類の RCA 指数は 2000 年の 4.11 から 2010 年に 6.51 へ上昇した。2000、2001 年のベトナムの国際競争力は中国を下回っていたものの、2002 年に中国を追い越した後、一貫して中国を上回っている。

これはベトナムの労働者の賃金上昇率に比べて、中国の賃金上昇ペースが速かったためである。この結果、ベトナムの人件費の代理指標となる一人当たり GDP は 2005 年に中国のおよそ 37.1% であったが、2010 年時点で 27.8% に低下した。

中国に比べて相対的に人件費が低下した新興国はもちろんベトナムに限らない。たとえば、バングラデシュでも同様の状況が発生している。一人当たり GDP でみると、2005 年時点でバングラデシュは中国の 24.8% であったが、2010 年には 15.4% に低下した。

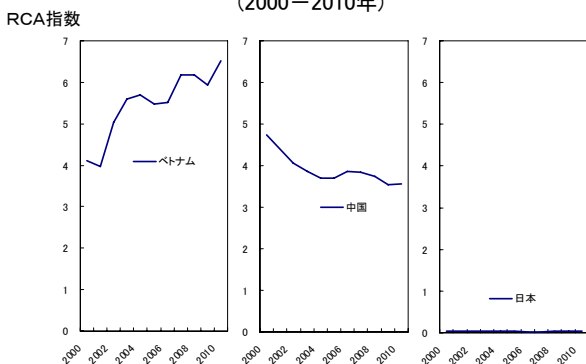
軽工業製品の国際競争力の低下は、加工貿易を柱とした発展モデルの弱体化を意味し、中国の高成長の足かせとなる。実際に加工貿易に携わる企業の経営実態は厳しさを増している。2011 年 1~9 月の工業企業の赤字企業数は前年同期比 9.7% 増加した。紡績業の赤字企業数は同 19.5%、コンピュータ・その他機械製造業は同 26.1% 増加した。こうしたなか、中小零細企業は高金利や金融機関の貸し渋りにより、資金調達が厳しく経営難の危機に直面し、とりわけ温州や広東など一部の地域で中小企業の操業停止等が多発している。加工貿易の伸び悩みを背景に、加工貿易の輸出総額に対する比率は 2005 年以降低下傾向にあり、今後一段と低下すると見込まれる（右下図）。中国経済が持続的に発展するためには、成長モデルの転換が求められる。

＜国際産業競争力の重層的追跡の模式図＞



(資料)筆者作成  
(注)RCA指数=(i国のj財の輸出額/i国の総輸出額)/(j財の世界輸出額/世界総輸出額)<sup>1</sup>

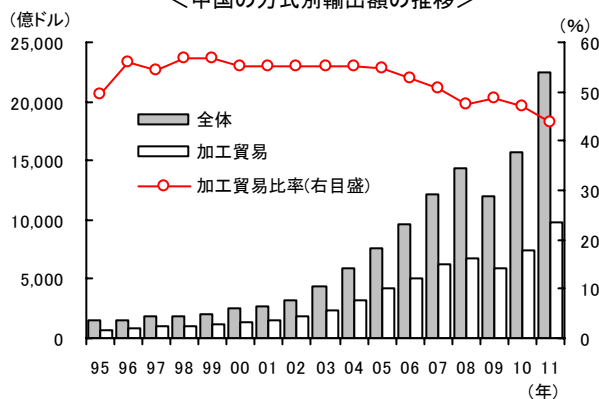
＜アパレル・衣類の国際競争力の重層的追跡＞  
(2000-2010年)



(資料)WTOをもとに作成

(年)

＜中国の方式別輸出額の推移＞



(資料)中国海関総署をもとに作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**韓国** 内外需の減速傾向が強まる

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■2011年10～12月期は前期比0.4%成長

2011年10～12月期(速報値)の実質GDP成長率(前期比)が7～9月期の0.8%を下回る0.4%となり(2011年通年は3.6%)、景気の減速傾向が強まっていることを示した。需要項目別では民間消費▲0.4%、設備投資▲5.2%、建設投資▲0.3%、輸出▲1.5%、輸入▲3.1%(成長にはプラスに寄与)と軒並みマイナスとなった(右上図)。

供給項目別ではサービス産業が0.9%増となったのに対して、製造業は▲0.5%となった。製造業では2011年半ば以降在庫率(在庫指数/出荷指数×100)が急上昇し、在庫調整圧力が強まっている。これにより、生産(季調済)は前月比マイナスが続いている(右下図)。

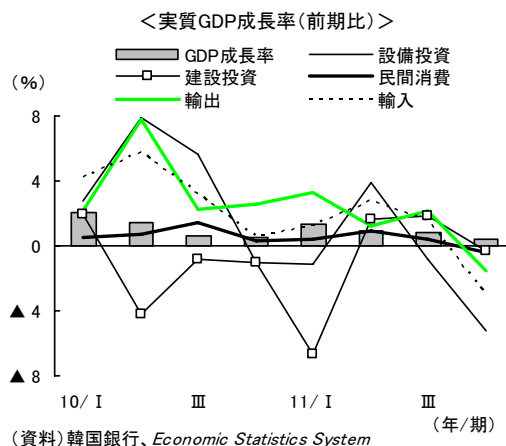
足元をみると、内外需の減速が強まる傾向にある。1月の輸出(通関ベース)は、旧正月(2011年は2月、12年は1月)により操業日数が前年より少なかった影響があるとはいえ、前年同月比▲6.6%と27カ月ぶりのマイナスとなった。とくにEU(欧州連合)向けは2011年10月以降前年比マイナスが続いており、マイナス幅も拡大している。また実質小売売上の伸び率(前年同月比)は8月5.4%、9月2.3%、10月2.8%、11月0.6%、12月0.8%と急低下している。

こうした一方、インフレ圧力が弱まる兆しがみられる。消費者物価上昇率(前年同月比)は11月、12月と2カ月連続で4.2%となったが、1月は3.4%へ低下した。物価の押し上げ要因であった食料・飲料価格と住宅・光熱費の上昇幅が縮小したことによる。

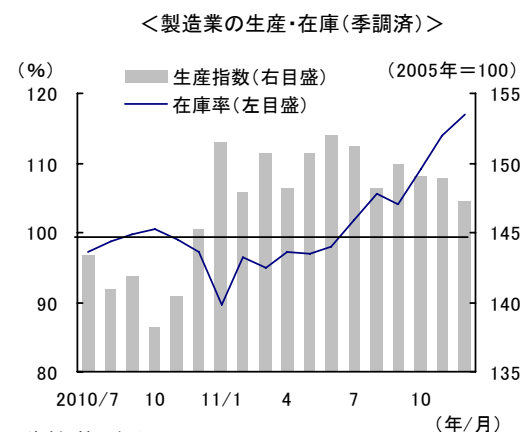
■景気の減速はしばらく続く一方、金融緩和の可能性も

EUの景気悪化に加えて、新興国でも景気が減速しているため、輸出環境は当面厳しい状態が続くであろう。消費に関しては、①所得環境の好転が見込めないこと、②家計の債務調整にしばらく時間を要すること、③消費マインドが萎縮し始めていることなどを踏まえると、今後一段と冷え込む恐れがある。このため、インフレ率の低下が続けば、春先あたりに利下げが実施される可能性が高い。それによる景気の下支えとともに、家計の利払い負担の軽減が期待される。

その反面、安易な金融緩和は家計債務の抑制に水を差しかねない。韓国では家計債務の増加を受けて、2011年半ばより「家計債務総合対策」が実施され、債務の抑制と質的改善が推進されている。銀行の融資姿勢が厳格化したのが、運転資金や生活資金の必要な個人企業と家計は銀行以外の貯蓄銀行、信用組合、クレジットカード会社などからの借り入れを増やしたため、債務額の増加が続いている。家計債務問題のソフトランディングを図りながら、いかに景気の落ち込みを最小限に食い止めるか、政府にとっては難しい政策運営となる。



(資料)韓国銀行、Economic Statistics System



(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

輸出減速により2期連続で  
前期比マイナス成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■2期連続で前期比マイナス成長

2011年10～12月期(速報値)の実質GDP成長率(前期比、年率換算)は▲0.98%と、7～9月期の▲0.83%に続き、二期連続のマイナス成長となった。前年同期比(以下同じ)でも1.9%と、前四半期の3.4%を下回った(2011年通年は4.0%)。民間消費が1.7%増、輸出が0.4%増(輸入▲7.6%)へ減速した上、在庫投資を含む総資本形成が▲19.2%と落ち込んだ結果である(右上図)。供給項目別では、製造業が前期の3.7%増から▲1.8%へ著しく減速した一方、卸・小売業は1.7%増であった。総じて消費が緩やかな減速にとどまっているのに対して、輸出と投資が急減速しているといえよう。

足元をみると、輸出(通関ベース)が11月1.3%増(前年同月比、以下同じ)、12月0.6%増とほぼ前年水準にまで低下した。全体の約4割を占める中国・香港向けが▲2.9%となったほか、欧州向けが▲14.8%と2カ月連続で2桁減となった(右下図)。1月は旧正月により操業日数が昨年(旧正月は2月)より減少したため、▲16.8%となった(中国・香港向けは▲25.9%)。

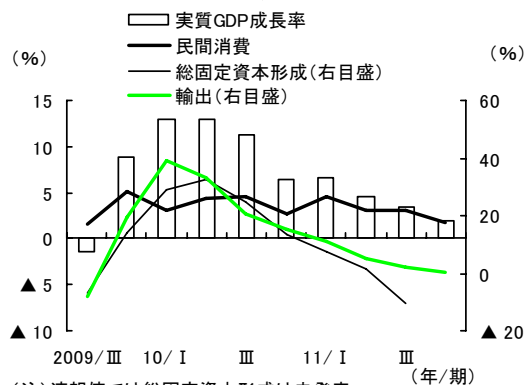
他方、輸出の減速に伴い2カ月連続で上昇していた失業率(季調済:10月4.30%、11月4.32%)は12月に4.22%へ低下した。景気の悪化にもかかわらず失業率が低下したのは、消費関連産業が比較的堅調なことと選挙(1月に総統選挙と立法院選挙が実施)関連の雇用が増加したことによるものと考えられるが、製造業の平均労働時間と賃金(残業代を含む)が12月に前年を下回ったように、今後所得・雇用環境が悪化していく可能性がある。

■景気対策に力を入れる政府

行政院主計処は1月、2012年の実質GDP成長率予測を従来の4.19%から3.91%へ下方修正した。馬英九政権にとっての当面の課題は景気対策といえる。総統選挙で民進党の蔡英文候補に追い上げられた一因に景気の悪化があった。これまで景気対策として2011年11月に、①企業の資金繰り支援、②輸出振興、③インフラ整備の加速、④観光客の誘致など10項目、12月に追加対策として、若年層の「農場実習計画」、「国家会議・展覧センター(南港展覧館拡張)」および「高雄世界貿易展覧会議センター」建設の加速、台北市内と桃園空港とを結ぶ都市交通システム(MRT)空港線A7(仮称)駅の住宅建設投資計画などが打ち出された。

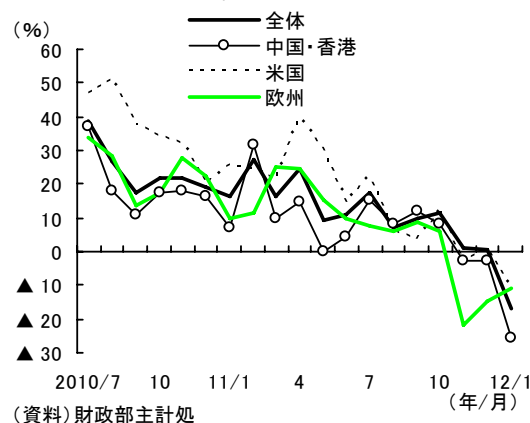
台湾経済は世界経済の影響を強く受けるため景気対策の効果は限定的となるが、当初の予想以上に景気が悪化していることを受けて、新たな追加対策が打ち出されるものと考えられる。

<台湾の実質GDP成長率(前年同期比)>



(注)速報値では総固定資本形成は未発表  
(資料)行政院主計処

<台湾の輸出動向(前年同月比)>



(資料)財政部主計処

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

洪水被害からの回復進む

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

### ■洪水被害から回復の兆し

2011 年後半に深刻化した洪水はタイ経済に未曾有の被害をもたらしたが、12月に入って回復の兆しがみられるようになってきている。同月の製造業生産指数は、前年同月比▲25.8%となったものの、前月の同▲47.2%に比べて減少幅が縮小し、輸出も▲2.1%と前月の同▲12.5%から回復傾向にある（右上図）。

12月半ばには、すべての工業団地で排水が完了し、2月現在、各工場は設備・機械の修復・更新を急いでいる。日本貿易振興機構（JETRO）が1月に行ったアンケート調査では、回答企業の半数以上が「（洪水前の）の規模を維持する」とし、3月には半数の企業で生産が再開される見通しである。

2012 年前半は、被災した家計や工場の家財・設備・機械の買い替え需要の増加、洪水時に手控えられてきた消費の回復などから、内需が景気を牽引する見込みである。民間消費指数は、11月に前年同月比▲1.9%となったが、12月には同0.1%とプラスに転じた。また、サービス業の業況感指数も12月には、足元と先行きともに「改善」が「悪化」を上回った（右下図）。

### ■洪水防止と災害対策に 3,500 億パーツを投じる計画

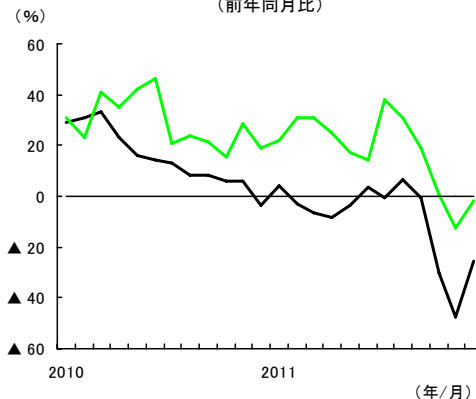
洪水被害からの回復を確実なものにするためには、今年の洪水防止策と中長期的な災害対策の実施が不可欠である。「水資源管理戦略委員会」と「国家再建戦略委員会」の指揮下で、今年中に 1,500 億パーツ（約 3,800 億円）、最終的には 3,500 億パーツ（約 8,800 億円）が投じられる予定である。この資金調達を目的とした国債発行に関する緊急勅令はすでに施行されている。

タイの公的債務残高比率（対 GDP）は 40%強の水準であり、開発途上国の危険水域といわれる 60%を大幅に下回っている。しかし、総額 2 兆パーツと見込まれる公約の実施に加えて、洪水関連の支出により、公的債務残高は急速に増加することは確実である。

政府は、97年の通貨危機の損失を賄った金融機関復興基金（FIDF）の債務（1兆 1,400 億パーツ）を、中央銀行の勘定に移行することを決めた。これにより同債務の利払い（年 600 億パーツ超）は中央銀行が受け持つことになる。政府は、同債務が国家財政から切り離されることで公的債務残高比率が低下するため、さらに国債発行の余地は拡大するとしている。しかし、これは統計上の見せかけにすぎないとの批判が少なくない。

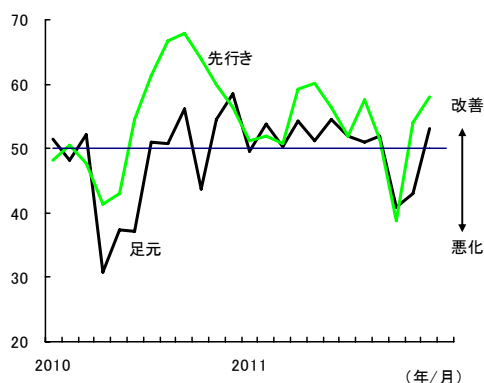
むしろインラック政権に求められるのは、大衆迎合的政策といわれる公約の見直しであろう。公約の見直しは政権の支持率に悪影響を及ぼす可能性があるものの、未曾有の被害からの復興の道筋を確立するには不可欠である。国民を納得させるリーダーシップの発揮に期待したい。

＜製造業生産指数と輸出＞  
（前年同月比）



（資料）タイ中央銀行統計より作成

＜サービス業の業況感指数の推移＞



（資料）タイ中央銀行統計より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



インドネシア

楽観ムードがやや後退するも  
好調を持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

### ■2011年の成長率は6.5%

2011年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は6.5%となった。これにより通年の成長率も同じく6.5%となった。インドネシアは、今のところユーロ圏の債務危機の影響をそれほど受けておらず、堅調な成長を続けている。10～12月期の需要項目別寄与度をみると、純輸出の寄与度が0.1%ポイントと大幅に低下したものの、投資が2.9%ポイントに上昇し、その穴を埋めた。

投資調整庁によれば、2011年の国内および外国直接投資は合計251兆ルピアと政府目標を4.7%上回った。10～12月期の国内投資(実現ベース)は前年同期比7.6%増の24兆ルピアで、採掘、製紙・印刷、電力・ガス・水道、金属、機械・電気、運輸・倉庫・通信などへの投資が盛んであった。一方、同期の外国直接投資は同25.2%増の46兆ルピアで、運輸・倉庫・通信、電力・ガス・水道、金属、機械・電気、食品、バイク・輸送機械が牽引役となっている。

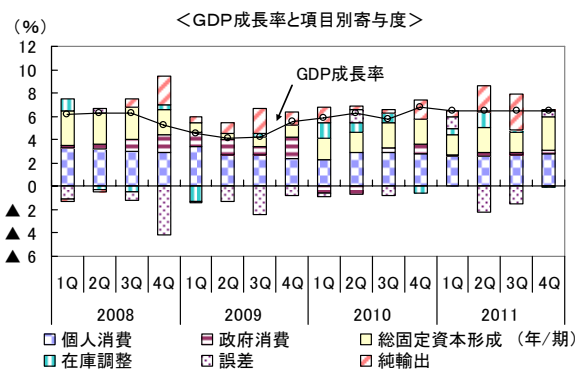
個人消費も引き続き好調で、2011年のバイクと自動車の販売台数はそれぞれ前年比8.7%増の801万台、同16.9%増の89万台となった。雇用環境の改善や所得上昇に対する期待の高まりが旺盛な個人消費を支えている。

### ■新興国向け輸出が停滞

中央銀行は2012年1～3月期の実質GDP成長率を6.5%、通年の成長率を6.3～6.7%と見込んでいる。一方、同行が2011年10～12月期に実施したマクロ経済指標調査では、6割のエコノミストが2012年の成長率を6.1～6.5%と予想した。これは前回調査(7～9月期実施)の6.6～7.0%および2012年度予算が想定する6.7%を下回るもので、楽観ムードがやや後退したといえる。

理由の一つとして輸出の減速がある。中央統計局によれば(速報値)、とりわけ中国、ASEAN、インドなど新興国向けが減速している。通年ではそれぞれ前年比53.4%増、同19.4%増、同35.0%増と順調であったものの、12月単月では前年同月比7.1%減、同3.8%増、同14.5%減となった。中国、ASEAN、インド向けは非石油・ガス輸出の4割を占めるため、この傾向が続くと輸出の停滞は必至である。石炭やパーム油の価格が下落すれば、停滞色は一層鮮明となろう。もう一つの理由は物価である。政府内では財政負担軽減のためエネルギー補助金の削減が検討されており、実現すればガソリン価格は約4割上昇する。これが物価と金利を押し上げ、消費者心理を悪化させることは間違いない。

しかし、今のところいずれの影響も軽微で、2012年も個人消費と投資が牽引役となり、6%超の成長を遂げるという見方が支配的である。純輸出の成長寄与度は周辺諸国に比べて低いことから、仮に輸出が停滞しても、その影響は限定的とみられるためである。また、コメなどの食品価格が安定的に推移すると予想されることから、ガソリン価格引き上げの影響も短期的なものにとどまるとみられる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**インド** 期待される政策金利の引き下げ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

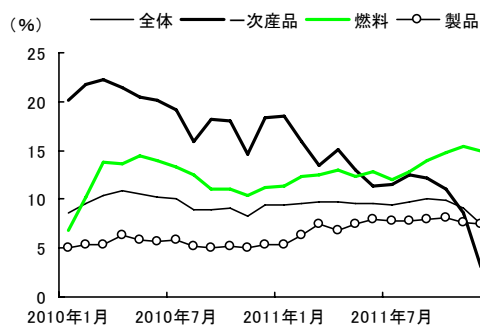
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

**■減速が続く国内景気と不透明なインフレの行方**

インドでは、企業の生産・投資活動の低迷が続いている。2011年12月の鉱工業生産指数の前年同月比伸び率は1.8%にとどまり、特に資本財、中間財はそれぞれ▲16.5%、▲2.8%と前年割れとなった。また、輸出の伸び率は、7～9月期の前年同期比46.9%から10～12月期には同2.1%に急低下した。このような外需の伸び悩みに加えて今までの金融引き締め政策の影響が続いていることもあり、投資の回復は期待しにくい。1月の金融政策決定会合において、準備銀行は2011年度の実質GDP成長率見通しを従来の7.6%から7.0%に引き下げた。中央統計局（Central Statistics Office）も、2月に6.9%という見通しを示している。

一方、12月の卸売物価指数上昇率は、一次産品価格が3.1%にとどまったため、前年同月比7.5%と前月の9.1%から低下した。ただし、これは野菜の価格が主に季節要因から下落したことによるものであり、供給不足となっている高たんぱく食品などの価格は上昇傾向が続いている。また、原油価格の上昇などを受けて燃料価格は14.9%となっており、さらに、製品価格も7.4%と準備銀行の見込み以上に高止まりしている。以上を総合すると、今後、インフレ率の低下が持続するかは不透明である。

＜卸売物価上昇率(前年同月比)の推移＞



(資料) CEICデータベース

**■難しさを増す政策対応**

準備銀行は、1月に預金準備率(Cash Reserve Ratio)を6.0%から5.5%に引き下げた。これは、主に流動性供給を増やすための措置である。昨年までの金融引き締めの過程で流動性は抑制気味に運営されていたが、ドル売り介入の増加などから政策当局の意図以上に縮小し、非食料部門銀行信用の前年同月比伸び率が2011年8月の20.2%から12月に15.7%に低下する一因となった。もちろん、銀行融資の伸び悩みには、景気の悪化に伴う信用需要の低下や、不良債権の増加を懸念した銀行の消極的な融資姿勢も影響している。このことが経済成長に悪影響を与える面もあり、今後の動向に十分な注意が必要である。

準備銀行は、金融緩和姿勢に転換したことを明言する一方、インフレ率低下の持続がはっきりしない限り政策金利の引き下げは実施しにくいとしている。確かに、インフレに対する懸念材料は多い。第1に、原油や石炭などの燃料価格の上昇傾向である。第2に、国際収支の悪化に伴うルピーの減価である。貿易赤字の拡大に加え、資本流入の一層の減少が懸念される。第3に、食品の供給不足やインフラの未整備などの構造的な問題である。第4に、財政赤字の拡大である。2011年度の赤字額は予算を大幅に上回って推移しており、それがインフレを助長するとともに、金利上昇を招き民間投資を抑制しかねない。

現状、金融政策は、経済成長、インフレ、流動性に配慮して運営されている。とはいえ、世界経済悪化の持続が予想される中、景気刺激策を採用することは不可欠であろう。財政政策の発動が難しいことから、インフレの推移をある程度みきわめた上で、政策金利の引き下げが実施されることになろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準 (2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	59,312	17,280	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,340	1,186	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,427	1,457	1,188

(注) インドは2010年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.8	-2.6	-0.8	-2.3	-1.6	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.7	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.3	10.4	8.5	6.8
2011年	3.6	4.0	5.0	4.8			6.5	3.7	9.2		5.9
2010年1～3月	8.5	12.9	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	12.1	9.4	5.9
4～6月	7.5	13.0	6.8	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.8	6.3
7～9月	4.4	11.2	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	8.4	7.4
10～12月	4.7	6.5	6.6	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	7.2
2011年1～3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.2	6.4	4.6	9.7	7.8	5.4
4～6月	3.4	4.5	5.3	0.9	2.7	4.3	6.5	3.1	9.5	7.7	5.7
7～9月	3.5	3.5	4.3	5.9	3.5	5.8	6.5	3.6	9.1	6.9	6.1
10～12月	3.4	1.9	3.0	3.6			6.5	3.7	8.9		6.1

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7	8.4	10.9
2011年	7.1	4.7		7.6					13.9		6.9
2011年1月	14.0	17.5		11.6	4.1	3.8	7.4	11.6	14.1	8.1	8.7
2月	9.3	15.1	3.6	5.1	-3.0	8.1	2.0	10.8	14.1	7.5	12.3
3月	9.4	14.3		30.1	-6.7	6.1	7.5	9.5	14.8	11.0	6.2
4月	7.1	7.4		-9.5	-8.1	0.3	4.2	5.2	13.4	5.7	8.4
5月	8.4	7.5	1.9	-17.5	-3.7	1.4	5.4	4.4	13.3	6.3	6.5
6月	6.6	3.7		10.7	3.8	4.9	5.0	2.2	15.1	11.2	6.0
7月	3.8	3.7		7.6	-0.7	1.6	5.4	4.3	14.0	3.1	1.5
8月	4.7	3.9	0.3	22.8	6.8	5.9	1.6	1.2	13.5	3.9	6.3
9月	7.1	2.2		11.3	-0.3	9.0	10.1	1.4	13.8	2.4	6.9
10月	6.5	0.9		22.2	-30.1	6.3		-10.5	13.2	-5.7	3.4
11月	6.1	-5.4		-8.0	-47.2	4.0		-5.4	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.7		12.6	-25.8				12.8	1.8	12.2
2012年1月											-2.4

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.3	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2011年	4.0	1.4						4.4	5.4		
2011年1月	3.4	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	4.1	4.9	9.3	12.2
2月	3.9	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.8	4.9	8.8	12.3
3月	4.1	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.8	5.4	8.8	13.9
4月	3.8	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.7	5.3	9.4	17.5
5月	3.9	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.1	5.5	8.7	19.8
6月	4.2	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.1	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.9	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7		3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4			3.4		3.7	3.9	4.5		17.3

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0			6.7	7.0	4.1		2.3
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8	7.2			
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0		7.2			
6月	3.3	4.4	3.5		0.4	3.2			4.1		
7月	3.3	4.4	3.4		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3			4.1		
10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.4	2.0	0.8						
12月	3.0	4.2	3.3					6.4			
2012年1月									4.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2011年	556,514	19.3	308,299	12.3	429,171	9.9	409,505	16.4	228,822	17.2
2011年1月	44,467	44.7	25,333	16.6	36,466	27.4	32,943	27.1	16,745	22.2
2月	38,471	16.4	21,226	27.2	29,249	24.5	28,318	21.7	18,868	31.0
3月	48,044	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,291	24.4	21,258	30.9
4月	48,537	23.5	27,311	24.6	32,421	3.9	34,080	16.1	17,565	24.7
5月	47,415	21.9	27,870	9.4	36,006	10.3	34,150	23.2	19,436	17.4
6月	46,738	11.2	25,165	10.8	37,526	9.2	35,182	20.1	20,648	14.5
7月	48,952	21.1	28,124	17.7	36,736	9.1	34,606	16.8	21,522	38.3
8月	45,756	25.4	25,781	7.2	39,740	6.4	36,751	16.7	21,569	31.1
9月	46,520	18.0	24,610	9.9	34,872	-3.4	35,535	14.3	21,509	19.1
10月	46,637	7.6	27,026	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	17,190	0.3
11月	46,055	11.6	24,676	1.3	35,795	1.7	33,292	8.9	15,496	-12.5
12月	48,923	10.8	23,951	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	17,016	-2.1
2012年1月	41,540	-6.6	21,080	-16.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,750	-3.5	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	251,351	40.6	72,192	26.4
2011年			203,617	29.0			1,898,601	20.3	298,935	18.9	96,257	33.3
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,677	37.6	24,524	57.6	7,091	41.4
2月	16,271	18.4	14,415	29.1	3,865	8.3	96,681	2.3	25,671	62.9	5,104	32.5
3月	20,447	12.6	16,366	28.1	4,353	4.1	152,135	35.8	30,418	50.2	7,442	33.1
4月	19,437	19.2	16,554	37.5	4,302	19.1	155,593	29.8	22,700	28.7	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	18,287	44.5	4,108	-3.1	157,047	19.3	25,800	54.9	7,287	14.0
6月	19,154	18.1	18,387	49.1	4,128	-9.4	161,898	17.9	25,000	26.0	8,528	34.5
7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,429	-1.7	175,156	20.4	26,700	65.8	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,123	-13.6	173,259	24.4	24,800	47.1	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-27.0	169,600	17.0	23,600	29.6	8,004	30.7
10月	20,613	16.6	16,958	17.8	4,088	-14.6	157,393	15.8	22,400	24.9	8,832	40.1
11月	17,924	7.4	17,236	10.2	3,342	-19.4	174,444	13.8	22,322	3.9	8,793	31.3
12月	19,119	3.1	17,198	2.2			174,718	13.4	25,000	-5.3	8,900	16.2
2012年1月							149,939	-0.5			6,500	-8.3

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2011年	524,375	23.3	281,605	12.1	483,939	11.6	365,756	17.7	228,498	25.3
2011年1月	41,986	33.1	23,457	21.9	38,518	18.8	28,244	19.3	17,605	33.3
2月	36,403	17.3	20,324	28.7	32,473	24.8	24,558	12.8	17,097	22.4
3月	45,516	27.9	25,477	16.7	41,262	18.3	33,356	29.3	19,469	28.4
4月	44,183	24.4	24,363	25.7	37,879	6.0	30,561	15.7	18,345	27.8
5月	45,285	29.9	26,659	19.4	40,597	13.1	31,745	32.8	19,184	33.7
6月	44,820	27.1	23,789	12.5	42,697	11.5	31,457	17.4	19,804	26.1
7月	44,293	25.0	24,752	13.9	41,348	10.0	30,041	8.5	18,724	13.5
8月	45,383	28.7	23,151	6.3	44,200	13.7	34,544	31.0	22,773	44.1
9月	45,249	29.3	22,836	10.8	40,000	2.0	30,198	14.0	21,276	41.9
10月	42,732	15.5	23,691	11.8	42,272	10.6	30,152	10.7	18,203	21.5
11月	43,008	11.2	21,473	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,518	13.6	21,633	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,148	19.1
2012年1月	43,490	3.6	20,660	-11.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	288,372	-5.0	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,932	27.5	1,396,248	38.8	351,906	22.0	84,801	21.2
2011年							1,743,459	24.9	442,094	25.6	105,774	24.7
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.0	144,869	51.6	31,270	23.8	7,968	33.7
2月	12,850	24.6	10,242	29.9	4,761	21.9	104,498	19.9	32,401	23.8	6,106	20.5
3月	16,701	21.2	12,317	33.5	5,549	21.8	152,280	27.5	34,267	15.7	9,061	32.6
4月	15,735	17.4	12,960	35.8	5,497	20.3	144,323	21.9	33,118	4.6	9,001	38.4
5月	15,476	14.0	12,775	56.6	4,888	1.6	144,056	28.4	45,049	51.4	8,652	18.6
6月	16,543	15.2	13,266	36.3	4,503	6.6	139,697	19.2	38,939	35.9	8,713	22.6
7月	16,847	10.9	14,166	29.4	4,999	6.6	144,804	23.9	40,871	37.8	8,421	20.0
8月	15,964	12.5	13,301	25.3	4,925	10.4	155,483	30.1	38,354	41.8	9,649	34.9
9月	15,371	9.2			5,076	10.4	155,076	20.8	34,589	17.2	9,752	39.4
10月	16,286	5.2			5,019	2.3	140,329	28.6	39,514	21.7	9,446	29.2
11月	14,934	7.9			4,985	0.6	159,847	22.0	35,922	24.5	9,407	13.8
12月							158,197	11.8	37,800	30.4	9,600	3.3
2012年1月							122,661	-15.3			6,600	-17.2

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-109,622	-12,853
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,969	-3,436	181,509	-100,170	-12,609
2011年	32,139	26,694	-54,768	43,749	324				155,142	-143,160	-9,517
2011年1月	2,481	1,876	-2,052	4,699	-860	3,265	3,858	-1,302	5,808	-6,746	-877
2月	2,068	902	-3,224	3,760	1,771	3,421	4,173	-896	-7,817	-6,730	-1,001
3月	2,527	1,749	-5,143	2,935	1,790	3,746	4,049	-1,196	-145	-3,849	-1,619
4月	4,354	2,948	-5,458	3,519	-780	3,702	3,594	-1,195	11,270	-10,418	-1,391
5月	2,130	1,211	-4,591	2,405	252	2,818	5,512	-780	12,991	-19,249	-1,365
6月	1,917	1,377	-5,171	3,725	844	2,611	5,121	-375	22,201	-13,939	-185
7月	4,659	3,372	-4,612	4,565	2,798	3,198	3,253	-570	30,352	-14,171	1,027
8月	373	2,631	-4,460	2,207	-1,204	3,685		-802	17,776	-13,554	-430
9月	1,272	1,774	-5,128	5,337	233	3,019		-1,179	14,524	-10,989	-1,749
10月	3,905	3,335	-2,974	3,764	-1,013	4,328		-931	17,064	-17,114	-614
11月	3,047	3,203	-5,667	958	-1,375	2,990		-1,643	14,597	-13,601	-613
12月	3,405	2,318	-6,288	5,875	-2,132				16,521	-12,800	-700
2012年1月	-1,950	420							27,278		-100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,923	17,962	35,053	21,896	31,876	10,629	9,358	261,100	-38,412	-6,608
2010年	28,214	39,872	12,798	49,491	13,176	27,115	5,643	8,924	305,400	-44,281	-3,365
2011年	27,655				11,870				201,000		
2011年1月	155				1,068			220			
2月	1,126	10,629	4,793	13,529	3,165	8,486	2,071	672	28,800	-5,404	-1,094
3月	1,330				1,701			60			
4月	1,278				-346			291			
5月	2,184	8,363	588	11,619	-676	7,769	475	892	59,000	-15,833	
6月	2,031				1,969			889			
7月	3,774				3,438			632			
8月	293	10,213	4,319	12,167	-697	8,935	199	737	53,400	-16,892	
9月	2,830				404			664			
10月	4,133				39						
11月	4,565				-136				59,800		
12月	3,959				1,940						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313		67,290	3,181,148	270,068	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	12,220
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	60,890	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	185,471	133,322	107,652	61,264	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	184,894	134,523	109,319	61,379	3,197,491	291,047	
7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,758	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,517	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313		67,290	3,181,148	270,068	
2012年1月	309,174	390,304									

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2010年10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.7
2010年10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2010年10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSI指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。